

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	土地白書作成等経費	事業開始年度	平成元年	作成責任者		
担当部局	土地・水資源局	担当課室	総務課・土地政策課	課長 清水 丞 副課長 開出 英之		
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条第2項、第10条第1項及び第2項並びに第17条	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出する。また、土地月間を定め、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解を深めるため普及・啓発活動を行う。					
実施状況	平成19年度から平成21年度において、土地政策に関する重点的な課題に関する基礎的な調査、不動産市場の動向分析等を行い、土地白書の作成その他の総合的な土地政策を実施した。土地白書は、平成2年以降、毎年、国会に提出している。さらに、平成2年度から土地月間を実施しており、平成9年度からは10月1日を土地の日とし普及・啓発活動を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	50	36	30	21	19
	執行額	44	33	29		
	執行率	87.8%	93.5%	97.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・調査内容や進め方について受注先と適宜打合せ等を行い、適切に業務が実施されるとともに、予算が目的に沿って適切に使われていることを確認している。 ・なお、業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。				
	見直しの余地	<p>・従来より、事業の効率化・重点化を図り予算を削減しながら、可能な部分については一般競争入札による入札方式を実施しているところである。今後とも、土地に関する動向等に関する情報収集及び調査分析や土地についての基本理念及び土地政策の重要性等に関する普及・啓発活動を行っていく必要があることから、引き続き、事業の効率化・重点化及び予算の効率的・効果的な執行に努める。</p> <p>・土地白書については、ホームページへの掲載等により広く周知しているが、自治体等の土地関係の会議の場における概要版の配布や民間主催の各種セミナー等における講演等により、さらなる成果の活用を図る必要がある。</p> <p>・また、土地月間における普及・啓発活動については、政府広報やホームページの活用といった内製化による周知を行っているところであるが、土地月間行事における業務発注においては、引き続き、一般競争入札による必要最低限の発注に努め、入札広告掲載期間の確保や告知方法、説明会開催といった更なる工夫を図る必要がある。</p> <p>(20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、平成元年より20年以上にわたり事業を継続しているが、土地基本法等に基づき、土地についての基本理念に関する国民の理解を深める必要があることから事業としては継続する。ただし、土地政策に係る基本的な課題等の分析及び情報発信の内容についてはその時々社会経済状況等により変容するものであると考えることから、国民等への普及・啓発活動の内容等については、引き続き見直しを行っていく。</p>				
予算・監視の効率化	【一部改善】 これまでの土地月間の普及・啓発活動の意義や効果の検証を徹底するとともに、今後の普及・啓発活動のあり方、業務の発注方法について見直しを行う。					
補記	【予算科目】 ・286 不動産市場整備等推進費 ・10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 ・95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費					

**国土交通省**  
**28.9百万円**

土地に関する動向等に関する情報収集、調査・分析、土地白書の作成、土地についての基本理念等の理解を深めるため普及・啓発活動

**【一般競争入札】**

**A民間企業3社**  
**9.8百万円**

土地白書に関する資料の印刷業務

**【企画競争】**

**B.野村総合研究所(株)**  
**13.1百万円**

不動産の金融化等をふまえた不動産市場の動向分析

**【企画競争】**

**C.国立大学法人京都大学**  
**3百万円**

土地権利情報の開示のあり方に関する業務

**【一般競争入札】**

**D(株)エム・プラスコンベンション**  
**3百万円**

有識者との意見交換会開催に向けた業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.日経印刷(株)			B.榊野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	土地白書の印刷	8.3	人件費	研究員	10.2
				外部委託	アドバイザー費	1.0
				その他	謝金・旅費・消費税	1.9
	計		8.3	計		13.1
	C.国立大学法人京都大学			D. 株式会社・プラスコンペンション		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	人件費、製本費等	3	雑役務費	企画、運営及び会場借上費等	3
	計		3	計		3

【別紙】

A.民間企業(3社) 9,8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日経印刷(株)	8.3
2	チヨダクレス(株)	1.6
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		